

令和3年度地域医療介護総合確保基金事業に係る実施状況

資料1 - 2

<介護従事者の確保に関する事業>

	事業名	事業概要	事業主体	事業の目標	R3 事業費 (千円)	R3 実績額 (千円)	うち基金	目標の達成状況	事業の有効性・効率性	今後の方向性	継続	事業終了
1	介護人材確保連携強化事業	より実効性のある介護人材確保対策を講じるため、関係団体等と施策の検討や意見交換を実施するとともに、各種施策、事業等の情報発信や普及啓発を効果的に行うポータルサイトを作成することで、介護人材の確保を図る。	県	①協議会開催 1回 ②作業部会開催 3回	2,195	1,711	1,711	①協議会開催 1回 ②作業部会開催 2回	(1)事業の有効性 本県の行政機関・事業者団体・職能団体・介護人材養成機関等に介護人材の確保・育成等における課題を共有するほか、基金事業の提案を募集したり、課題解消に向けた意見を聴取した。 (2)事業の効率性 オンライン形式での会議開催を導入し、新型コロナウイルスの影響を受けることなく協議を行えるようにした。	引き続き課題の解消に向けた検討・協議を進め、基金事業の取組を含めて、情報提供及び情報共有を図っていく。	○	
2	「みやざき・ひなたの介護」情報発信事業	将来の担い手となる若者や地域住民に対し、介護の魅力についての情報発信を行うため、情報番組を制作・放送するとともにホームページを作成し放送された内容を配信するなど2次利用を図るほか、パンフレット等を作成・配布する。また、介護現場で働く職員が感じている働きがいや魅力を発信するポータルサイトを構築する。	県(民間に委託)	①テレビでの放送回数 15回 ②パンフレット等 15,000部作成、配布 ③ポータルサイトの構築	19,702	19,162	19,162	①テレビでの放送回数 15回 ②パンフレット等 15,000部作成、配布 ③ポータルサイトの構築	(1)事業の有効性 視聴率の高い時間帯(MRT毎週水曜日の20:55～)にテレビ番組を放映し、また、介護の日(11月11日)に関連したテレビCMの放映やラジオとの1日タイアップ企画を行うなど、コロナ禍においても多くの県民に「介護の魅力」を発信することができた。 (2)事業の効率性 介護のマイナスイメージ払拭のための現場からの期待も厚く、取材の際などは積極的に協力していただいている。また、福祉系高校への入学者増など介護人材確保に向けて、関係団体、教育委員会とも協力して実施している。	将来の介護の担い手として期待される若年層などへの情報発信を様々な手法・内容でアプローチするとともに、コロナ禍における介護従事者の存在が社会に不可欠であることを発信することで、離職防止とイメージアップにつなげていく。	○	
3	未来へはばたけ！福祉系高校生応援事業	介護福祉士を養成する福祉系高校の定員充足率が低い要因として、他の高校と比べて実習費・教材費・被服費等が多額であることが挙げられていることから、これらの費用を助成し学びやすい環境を整えることにより、未来を担う介護人材の育成・確保を図る。	県	次年度の福祉系高校入学者数 9%アップ	14,820	6,523	6,523	令和3年度と比較して入学者数は減少 福祉系高校生373名に助成	(1)事業の有効性 コロナ禍で実習が中止となるなどして補助実績額は予定より減少したが、福祉系高校の魅力が向上し、学生からも喜ばれた。ただし、入学者数の増加には至らなかった。 (2)事業の効率性 福祉系高校経由で補助することで学生の手続等の負担は発生していない。学校PR誌などに事業を掲載してもらい、周知を図っている。	引き続き、福祉系高校に対する支援を通して生徒が専門教育を学びやすい環境を整備し入学者の増加を図る。	○	
4	みやざきの福祉を支える、ひなたの人材確保推進事業(福祉の仕事キャリア教育連携事業)	福祉関係者と連携し、小学生から高校生まで各世代に応じた出前講座を実施し、福祉の仕事に対する理解促進を図るとともに、高校生以上の学生を対象にした福祉分野選択のための事業所見学会を開催する。	県(県社協に委託)	「福祉の仕事」出前講座実施回数:60回、受講生徒数:3,500名 福祉事業所見学会実施回数:3回、参加者数:60名	6,450	6,445	6,445	①出前講座 実施回数23回、受講生徒数1,706名 ②福祉事業所見学会 実施回数2回、参加者103名(新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オンライン見学会として実施)	(1)事業の有効性 出前講座終了後のアンケート結果によると、回答者(中学生)の9割以上が「福祉の仕事に興味を持った」と回答し、高校生においては5割以上が「福祉関係へ進学・就職を希望している」と回答があり、本事業を通して「福祉・介護の仕事」への理解促進が図られた。 (2)事業の効率性 小学生に対しては、市町村社会福祉協議会と連携し、福祉の仕事のやりがいや魅力を伝えることで効率的に実施することができた。	引き続き、出前講座や福祉事業所見学会を実施し、若年層や求職者へ、福祉の仕事への理解促進を図る。	○	
5	みやざきの福祉を支える、ひなたの人材確保推進事業(福祉人材UIターン強化事業)	各福祉事業所を紹介した冊子を作成し、本県への移住・UIターン希望者に対し、県外の移住相談支援センターや就職支援コーディネーター等を通して配付する。	県(一部民間に委託)	県外の移住相談会等での福祉の仕事相談件数 30件	2,651	1,866	1,866	①新型コロナウイルス感染症の影響もあり、相談会が中止・縮小。福祉人材関係の相談対応は大阪で2名。 ②宮崎県福祉事業所ガイドブック「ひなたBOKKO」を2000部作成し、県の移住関係機関60カ所に配布した。	(1)事業の有効性 UIターン経験者のインタビューや県内37福祉事業所の概要や働きやすいポイント等を紹介し、福祉の仕事のやりがいや魅力のPRを図った。 (2)事業の効率性 福祉事業所に精通している関係者を派遣しなくても、「ひなたBOKKO」を使用し、県内の福祉事業所を広く紹介できるようになった。	引き続き、より多くの福祉事業所の掲載に努め、本県での福祉事業所での就職に繋げる。	○	
6	介護に関する入門的研修事業	介護に関する基本的な知識や介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができる「入門的研修」を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護の業務に携わる上で不安を払拭することにより、多様な人材の参入を促進する。	県(介護福祉士養成施設に委託)	講座の参加者 210名(30名×7校)	4,227	1,423	1,423	講座の参加者 17名	(1)事業の有効性 事業のねらいとする様々な年齢層(就活中の若者、地域の潜在労働力である主婦層、定年を控えた中高年齢層等)の参加を図り、介護人材層の「すそ野の拡大」を図った。 (2)事業の効率性 令和2年度は介護に関心がある一般の方々介護に関わる機会を付与できたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、開催中止となるケースが多かったため、今後はオンラインでの研修開催を検討していく。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けまい、オンラインで研修を開催していくとともに、集合研修も継続して実施し、参加者の関心を広げていく。	○	
7	元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業(介護の担い手体験事業)	元気な高齢者に介護の担い手として活躍してもらうため、介護施設における就労体験を実施し、就労意欲のある高齢者に福祉人材センター等に登録してもらい、その後の就労の有無を追跡する。	県社会福祉協議会	就労体験参加者数 40名	419	0	0	令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できなかった。	(1)事業の有効性 令和元年度は本事業に元気な高齢者が8名参加し、2名が福祉人材センターへの登録を希望した。体験者アンケートでは、6名が「良い体験になった」「勉強になった」旨の回答をした。 (2)事業の効率性 令和元年度は体験期間が2か月間と短かったこと、受入施設の偏在による受入の難しさが課題となった。行政機関、新聞、雑誌等に8,500枚のチラシを配付し、ラジオで周知をした。県社協と県で連携して25の受入施設を直接訪問して事業説明を実施した。	・コロナを理由に受け入れを辞退する事業所が多いため、PCR検査費用等を予算に盛り込み、施設への受入体制の支援し、受入施設の増加を図る。 ・体験期間の拡大 ・回覧板や、関係機関が実施する高齢者を対象としたイベント等を活用するなどした効果的な事業の周知を実施。	○	
8	介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業	介護福祉士養成施設が外国人留学生を確保するために行うPR活動や介護施設等が外国人留学生に対して支援する奨学金等に係る費用の一部を助成する。	県	対象留学生補助人数 30名	20,160	3,240	3,240	対象留学生補助人数 18名	(1)事業の有効性 奨学金等費用を一部補助することで法人の負担軽減につながった。 即戦力となる質の高い外国人介護人材の確保につながった。 (2)事業の効率性 前年度までの実績等を基に申請候補者を絞り込んでメールで案内し、効率的に周知を行った。	引き続き、補助を実施することで留学生が安心して介護福祉士をめざす環境を維持する。また、奨学金として支給できる項目の周知、養成施設を運営する法人が実施する留学生確保の取組を支援し、外国人介護人材の確保を促進する。	○	
9	福祉人材センター運営事業(福祉人材確保重点事業)	求職者等を対象に、県内求人事業所とのマッチングの促進を図るため、就職面接・相談会や就職説明会を開催するとともに、無料職業紹介の土曜日開所を実施する。	県(県社協に委託)	①福祉の仕事就職促進イベント 参加者 150名、参加事業所 70事業所 ②福祉の仕事就職面接会 参加者 80名、参加事業所 30事業所 ③無料職業紹介事業開設日拡充 土曜日来所者数 20名	3,788	3,788	3,788	①福祉のごと就職フェア 参加者82名、参加事業所39事業所 ②福祉のごと就職説明会 参加者100名 参加事業所31事業所 ③無料職業紹介事業開設日拡充 土曜日来所者19名	(1)事業の有効性 就職説明会の開催、無料職業紹介所の土曜日開設により、求職者と求人事業所のマッチング機会を創出した。 (2)事業の効率性 別途、就職情報誌の作成や相談会でのブース設置等を通じ、マッチングの強化を図った。	引き続き、求職者と求人事業者のマッチング支援を行い、福祉・介護職場への就業促進を図る。	○	
10	福祉人材センター運営事業(離職介護福祉士等届出事業)	離職した介護福祉士等の情報を把握し、求人や研修の情報提供など効果的な復職支援を行い、介護福祉士等の再就業を促進する。	県(県社協に委託)	届出登録者数 150名	1,981	1,981	1,981	届出登録者数 108名	(1)事業の有効性 108名の届出登録者のうち、56名が福祉・介護事業所へ就職するなど潜在介護人材の就業促進が図られた。 (2)事業の効率性 介護事業所への案内やインターネットで届出受付等、登録の呼びかけを行うことで、届出の促進を図った。	引き続き、届出登録の推進に努め、潜在介護人材の就業促進を図る。	○	

	事業名	事業概要	事業主体	事業の目標	R3 事業費 (千円)	R3 実績額 (千円)	うち基金	目標の達成状況	事業の有効性・効率性	今後の方向性	継続 終了	事業 終了
11	介護職員スキルアップ支援事業	本県における介護職員の質的向上を図るため、技術の向上及び知識の再習得のため機会や、医療的ケア等現場で求められる技術を習得するための各種研修を実施する。	県(県介護福祉士会に委託)	①出前講座 40回 ②出前講座以外の各研修の参加率 80%	7,722	6,469	6,469	①出前講座 13回 ②出前講座以外の各研修の参加率 52.9%	(1)事業の有効性 405名の経験の浅い又は技術に不安のある介護職員が研修に参加し、基礎的な技術、医療的ケア等に関する知識及び技術等を習得したことにより、介護職員のスキルアップを図ることができた。 (2)事業の効率性 出前講座は、講師が事業所に出向くため、自らの職場での研修となるため、コロナ禍においては研修が受けやすいと好評であった。	引き続き、研修内容の見直し等を行い、現場のニーズに応えることのできる介護職員の育成を図る。	○	
12	喀痰吸引等指導者養成事業	医療的ケアを必要とする介護需要に対応するため、喀痰吸引等に係る実地研修の指導者を養成するための講習を実施する。	県(民間機関に委託)	①指導者講習受講者 60名	1,277	1,100	1,014	指導者講習・修了者 33名	(1)事業の有効性 介護職員に対する「喀痰吸引等研修」の講師及び指導者を養成するための研修であり、本事業を通じて、喀痰吸引等の医療的ケアに関する指導が可能な講師及び指導者を増やすことができた。 (2)事業の効率性 喀痰吸引等研修の講師等については、指導者講習を受講することが必要とされており、本県では、指導者講習を受講可能な民間の研修機関が少ないことから、今後も県が行う必要がある。	引き続き、今後も県が指導者講習を行う必要がある。	○	
13	自立支援型ケアマネジメント推進事業	介護支援専門員の医療職等の多職種との連携・協働を支援するとともに市町村のケアプラン点検を支援することで高齢者の自立支援に繋がる適切なサービスの提供及び介護給付費の適正化を図る。	県(県介護支援専門員協会に委託)	研修受講者数 600名	3,338	2,595	1,671	研修会等開催 5回(勉強会含む) 研修受講者数 656名	(1)事業の有効性 令和3年度は感染症に関する研修と災害に関する研修を開催した。新型コロナウイルス感染症や大規模災害が発生する中で、利用者の安全を確保して暮らしを守ることができるよう、多職種・関係機関との協同の意義及びそれぞれの役割を認識する機会を確保することができた。 (2)事業の効率性 感染症については健康づくり協会職員、災害については日本赤十字社職員を講師に招き、感染症や災害発生時における自立支援に向けた多職種連携の在り方について学びを深める研修会となった。	継続し多職種を交えた事例検討等を行い、多職種連携を強化することで、実践に即した研修を実施していく。	○	
14	介護支援専門員ケアマネジメント向上支援事業	認定介護支援専門員が県内の居宅介護支援事業所等を訪問の上、個別に相談及び助言に応じ、実働する介護支援専門員の課題の整理及び解決策の検討を行う。	県介護支援専門員協会	介護保険施設等訪問件数 200件	824	614	614	訪問数 32件	(1)事業の有効性 現に、居宅介護支援事業所や施設等で介護支援専門員として従事している者を派遣することにより、一方的な指摘・指導ではなく、同じ専門職としての悩みや課題を共有しながら、解決の方策を検討することができる。 (2)事業の効率性 一人で勤務する介護支援専門員にとっては、認定介護支援専門員と一緒に、自身のケアマネジメントを振り返ることで、一人では気づけなかった視点やインフォーマルサービスの活用方法等に気づく機会となり、より自立支援のためのケアマネジメントの実施につながっている。	令和4年度終期だが、今後も事業改善しながら引き続き取り組み、個別および集団形式で訪問することでケアプラン適正化を支援する予定である。	○	
15	介護支援専門員スキルアップ事業	国の新たなガイドラインに沿った研修企画・実施・評価、及び効率性・実効性の高い研修の実施方策を検討するとともに、主任介護支援専門員のリーダー養成のカリキュラムを検討・実施するため、行政や職能団体等で構成する「宮崎県介護支援専門員研修向上委員会」の運営を支援する。	県(県介護支援専門員協会に委託)	研修向上委員会開催回数 2回 作業部会開催回数 4回 リーダー養成件数開催回数 10回	3,726	3,556	3,556	①研修向上委員会開催回数 1回 ②作業部会開催回数 3回 ③リーダー養成研修開催 2回	(1)事業の有効性 各職能団体や各機関と連携して研修内容を検討することで、効率性・実効性の高い研修を実施することができた。 (2)事業の効率性 実務者レベルの作業部会を設置することで、現場の実態に即して研修内容の充実が図られた。	継続してPDCAサイクルの構築を行い、研修の充実を図り、介護支援専門員の資質向上につなげていく。	○	
16	認知症介護研修事業	介護実務者や指導的立場にある者への認知症高齢者介護に関する実践的研修の実施や認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等に関する研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。 若年性認知症支援コーディネーターを配置し、相談窓口を設置することにより、若年性認知症の方や家族の方が医療・福祉・就労の総合的な支援をワンストップで受けられる支援体制を構築する。	県(県介護福祉士会等に委託)	①認知症対応型事業開設者研修 40名 ②認知症対応型サービス事業管理者研修 140名 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 70名 ④認知症介護指導者フォローアップ研修 3名 ⑤認知症介護基礎研修 170名	13,690	11,855	2,263	①認知症対応型事業開設者研修10名 ②認知症対応型サービス事業管理者研修57名 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修22名 ④認知症介護指導者フォローアップ研修1名 ⑤認知症介護基礎研修226名	(1)事業の有効性 認知症高齢者の介護指導者、その指導的立場にある者及び認知症介護を提供する事業所管理者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施すること、適切なサービスの提供に関する知識等を習得させるための研修を実施することにより、認知症介護技術の向上、専門職員の養成を図ることができた。 (2)事業の効率性 他研修の受講終了が受講要件となっているものもあるため、各研修要件を整理し、研修日程を調整した。また、委託先や指導者との協議により、受講者が、効果的に認知症介護の知識や技術を学べるように教材の見直し等を行った。	引き続き、委託業者と連携の上、研修の実施方法等について協議しながら認知症介護技術の向上、専門員の養成を図る。	○	
17	認知症地域支援体制整備事業	認知症の状態に応じた適時適切な支援体制の構築のため、高齢者が日頃より受診するかかりつけ医等が、適切な認知症診療の知識及び技術を習得するための研修等を実施するとともに、市町村が設置する認知症初期集中支援チームの運営や認知症地域支援推進員の活動の推進及びネットワークを強化するための研修並びにチームオレンジの運営等に係る研修を実施することにより、認知症の人ができる限り住み慣れた地域で暮らし続けことができる社会の実現を図る。	県(県医師会等に委託)	①かかりつけ医認知症対応力向上研修 200名 ②医療従事者向け認知症対応力向上研修 200名 ③認知症サポート医フォローアップ研修 400名 ④歯科医師認知症対応力向上研修 80名 ⑤薬剤師認知症対応力向上研修 100名 ⑥看護師認知症対応力向上研修 100名 ⑦みやざきオレンジドクター普及啓発事業 50名	7,552	5,339	5,339	①かかりつけ医認知症対応力向上研修 53名 ②医療従事者向け認知症対応力向上研修102名 ③認知症サポート医フォローアップ研修192名 ④歯科医師認知症対応力向上研修 39名 ⑤薬剤師認知症対応力向上研修 108名 ⑥看護師認知症対応力向上研修 40名 ⑦みやざきオレンジドクター普及啓発事業13名	(1)事業の有効性 高齢者が日頃より受診する診療所等の主治医(かかりつけ医)、病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対し、適切な認知症診療の知識・技術や認知症の本人とその家族を支える知識と方法を習得するための研修を実施することにより、認知症の発症初期から状況に応じて、認知症の人への支援、また病院での認知症の人の手術や処置等の適切な実施の確保を図ることができた。 また、みやざきオレンジドクター普及啓発事業により「かかりつけ医」をみやざきオレンジドクターとして公表し、適時・適切な医療・介護サービスにつなぐことができる体制の整備につなげられた。 (2)事業の効率性 各研修の案内通知が受講対象者に行き届くよう、委託先と連携し、継続して周知し受講を促すことができた。 また、随時のオレンジドクターの公表を含めた情報発信を行い、制度の普及・利用促進に努めた。	かかりつけ医について、サポート医との連携を図りながら研修受講後のフォローを行いながら、全体的な底上げを図る。 認知症の地域支援体制の構築のために、委託先と連携して、歯科医師、薬剤師、看護師向けの認知症対応力向上研修の受講者数を増やす。	○	
18	地域包括ケアシステム体制強化支援事業	地域包括ケアシステム業務支援員を配置し、市町村に対してケアマネジメント力向上支援、地域ケア会議への専門職(薬剤師等)派遣及び全体研修を実施する。	県	①業務支援員による相談・支援件数 50件 ②研修回数・参加者数 1回・100名 ③専門職派遣件数 150件	10,230	5,714	2,041	①業務支援員による相談件数32件 ②研修会 3回(延べ129名) ③専門職派遣 199件(延べ791名)	(1)事業の有効性 地域包括ケア実現に向けて、市町村や地域包括支援センターのケアマネジメント力の向上を行うことにより、サービス提供事業所との連携強化や新たなサービスの創出に繋がった。 (2)事業の効率性 自立支援型ケアマネジメントを推進していくために、地域ケア会議への専門職の派遣調整や演習を交えた研修会の開催に加えて、先進的に取り組みを行っている地域包括支援センターでの現地研修を行うなど、より効果が高まるように事業を組み立てて実施した。	引き続き、地域包括ケアシステムの構築を推進するため、実践的な研修の開催、先進的な取組の横展開を行うことにより、市町村や地域包括支援センターを支援する。	○	

	事業名	事業概要	事業主体	事業の目標	R3 事業費 (千円)	R3 実績額 (千円)	うち基金	目標の達成状況	事業の有効性・効率性	今後の方向性	継続	事業終了
19	成年後見制度利用促進事業	成年後見制度の担い手を育成することにより、市町村が行う法人後見の活動を支援すると(委託)とともに、市町村、社会福祉法人等が行う広域的な法人後見受任体制整備、普及啓発活動に対し補助する(県単補助)。	県(一部県社協に委託)、市町村等	①市民後見人養成研修修了者数 30名 ②法人後見支援員フォローアップ研修受講者数 30名 ③法人後見専門員研修受講者数 20名 ④広域的な法人後見受任体制整備に向けた研修、検討会等の実施地区 2地区	10,393	5,369	5,369	①法人後見支援員(市民後見人)養成研修 (17名修了) ②法人後見支援員フォローアップ研修1回(35名) ③法人後見専門員育成研修 2回(52名) ④広域的な法人後見受任体制整備に向けた研修、検討会等の実施地区 1地区	(1)事業の有効性 市民後見に関心のある県民を対象に、市民後見人養成研修を開催し、「法人後見支援員」の育成を図るとともに、市町村社会福祉協議会等が「法人後見」を受任する際に、家庭裁判所との実務や法人後見支援員への指導・助言を行う「法人後見専門員」を育成し、法人後見受任体制の推進を図ることができた。 また、単独市町村では体制整備が困難な市町村において広域的な体制整備に係る研修等を実施し、体制整備の促進を図ることができた。 (2)事業の効率性 法人後見支援員養成研修への参加募集案内に当たっては、市町村、市町村社会福祉協議会の協力を得ながら、今後、市民後見人となるような人材の掘り起こしも行い、次年度以降の事業実施に繋げられるよう効率性を図った。	県全域を対象とした市民後見人(法人後見支援員)の養成研修や法人後見専門員育成研修の実施に加え、広域的な体制整備に向けた検討会、研修会の実施などを通して、市町村社会福祉協議会等による法人後見の体制整備の支援を行う。	○	
20	社会福祉研修センター運営事業(キャリアパス支援事業)	介護職員等を対象に、自らキャリアパスを描き、その段階に応じて求められる能力を習得させるための研修を実施する。	県(県社協に委託)	①初任者コース受講者 250名 ②中堅職員コース受講者 300名 ③チームリーダーコース 250名 ④管理職員コース 50名	4,434	4,434	4,434	①職務を通じて部下を育てるOJTスキル基礎研修(前期・後期) 修了者20名 ②職務を通じて部下を育てるOJTスキル研修(人材育成指導担当者) 修了者37名	(1) OJTについての基本的な考え方や推進方法を理解するとともに、人材育成指導者等と連携した職場づくりと人材育成の方法について研修することができた (2)事業の効率性 職場全体で人材育成に取り組むため、OJT担当職員のみならず、上位者等も一緒に受講し、研修の効率性を高めつつ、グループワーク等演習中心の内容にすることで効果を高めた。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面形式での研修が難しい中、日程を組み替えるなど事業を効率的に行うことができた。	引き続き研修を開催し、介護事業所等の中堅職員やチームリーダーに新人職員の指導方法を習得していただき、介護事業所における早期離職防止と定着促進を図る。	○	
21	社会福祉研修センター運営事業(OJTスキル研修)	介護事業所等の中堅職員やチームリーダーを対象に、OJTスキルを学び、マネジメント能力やコーチングスキルを身につけるための研修を実施する。	県(県社協に委託)	①OJTスキル基礎研修受講者 160名 ②OJTスキル実践研修受講者 40名	834	834	834	①初任者コース 修了者151名 ②中堅職員コース 修了者192名 ③チームリーダーコース修了者133名 ④管理者コース 修了者21名	(1)事業の有効性 介護職員等が、自らのキャリアパスを描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じた共通に求められる能力を段階的・体系的に習得することで、啓発意欲を高めた。 (2)事業の効率性 事前学習・事前課題を課すことで、限られた時間で効率的に習得できるようにした。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面形式での研修が難しい中、日程を組み替えるなど事業を効率的に行うことができた。	研修のニーズは高いことから、研修対象者に応じたコースの充実を図る。	○	
22	介護ロボット体験・普及促進事業	介護サービス事業者への介護ロボットの効果的な導入を支援するため、県福祉総合センターの福祉用具展示場に介護ロボットを実際に体験できるコーナーを設置するとともに、介護サービス事業者に一定期間無償で貸与する。	県(一部県社協に委託)	展示場を利用し、介護ロボットを導入した事業所数 年間45か所	3,729	3,520	3,520	介護ロボット展示 6機器	(1)事業の有効性 介護ロボットの展示により、福祉用具展示場に介護ロボットを実際に体験できるようになり、介護サービス事業者への貸出にも繋がった。それらによって、介護職員の身体的な負担の軽減や、業務の効率化に資する介護ロボットの認知度向上につながった。 (2)事業の効率性 県ホームページで周知するとともに、介護保険事業所に直接メールで案内し、効率的に周知を行った。	引き続き、介護ロボットの普及促進を図るため、介護ロボットの貸出や展示を行う。	○	
23	労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業	介護ロボット導入の先進事例や導入効果を紹介するセミナー・先進事例見学会を開催するとともに、介護施設等において、感染拡大防止対策等の業務負担を軽減するため、介護ロボットの導入等を支援する。	介護サービス事業所、県	特別養護老人ホームにおける何らかの介護ロボット導入率 令和4年度までに100%	100,239	99,658	99,658	補助事業所数 80事業所	(1)事業の有効性 センサーマットの導入により、利用者の離床状況が早期に把握できることにより、支援のタイミングが効果的に対応できるようになった。また、移乗サポートの介護ロボットの導入により、介護職員の腰痛予防だけでなく、転倒のリスクの減少にもつながった。それらによって、介護職員の身体的な負担の軽減や、業務の効率化につながった。 (2)事業の効率性 県ホームページで周知するとともに、介護保険事業所に直接メールで案内し、効率的に周知を行った。	事業所における介護ロボットのニーズが高いことから、引き続き経費の一部助成を実施する。また、介護ロボットの普及促進を図るため、介護ロボットの導入の先進事例や導入効果を県内の施設で紹介する機会を設ける。	○	
24	介護事業所におけるICT導入支援事業	介護事業所におけるICT化を抜本的に推進するため、ICTを活用して介護記録から請求業務まで一気通貫で行うことができるよう、介護事業所における介護用ソフト及びタブレット端末等に係る購入費用に対して助成する。	県	補助事業所数 26事業所	24,000	23,908	23,908	補助事業所 36事業所	(1)事業の有効性 ICTの導入により、介護記録から請求業務までを一気通貫で行うこと可能となる。これにより、文書の転記が不要となったり、サービス提供後に直接帰宅が可能になる等、職員の負担軽減及び職場環境の改善が図られた。 (2)事業の効率性 ICT導入による業務の効率化・負担軽減は特に訪問系サービスにおいて効果が高いことから、補助対象を訪問系サービスのみとした。	科学的介護情報システム(通称LIFE)の運用開始等、介護保険事業所全般において、ICT導入の需要が高まっていることを考慮し、令和4年度より、通所系及び施設系にも対象を拡大して、事業を継続する。	○	
25	外国人介護人材確保対策事業	外国人材採用を検討している介護サービス事業者向けに、具体的な外国人材採用方法や不安解消に関するセミナーを実施するとともに、外国人材を受け入れる介護事業所に必要な機材の購入や研修の実施に要する経費等への補助を行なうことなど外国人材の定着を支援し、より多くの介護人材確保を図る。	県	外国人介護人材受入セミナー受講者100名及び外国人介護人材受入施設等環境整備事業利用16事業所	3,206	2,281	2,281	外国人介護人材受入セミナー受講者 62名 外国人介護人材受入施設等環境整備事業利用22事業所	(1)事業の有効性 外国人介護人材を雇用する介護事業者に対し、情報提供及び環境整備に係る経費の補助の両面から支援を行った。 (2)事業の効率性 新型コロナウイルス感染症の影響を受けず、場所に捕らわれず参加できるようセミナーをオンラインで開催した。また、環境整備事業の実施を通して介護事業所側のニーズを把握することが出来た。	令和4年度も引き続きオンラインでセミナーを開催するとともに、令和3年度の支援実績を基に、より広い層に事業の活用を呼び掛けていく。	○	
26	福祉系高校と連携した中学校への介護の魅力発信事業	中学生を対象に、福祉系高校と連携して介護の魅力発信やVR技術による認知症疑似体験、介護ロボット体験、高校生による介護技術レクチャーを実施する。	県	アンケート結果で、介護に関する興味、関心を高めた割合、介護の仕事をやってみたく感じた割合が体験後20%アップ。	1,591	82	82	①体験後の介護の仕事へのイメージ 南郷中 75%改善 日向中88.8%改善 ②体験後の将来介護の仕事をやってみたくと思う割合 南郷中 24.62%増加 日向中 52.48%増加	(1)事業の有効性 福祉系高校2校の2年生が中学校を訪問し、介護の魅力をプレゼンしたりや介護ロボット・車いす体験等を行うことで、中学生の体験後のアンケート結果において、介護の仕事のイメージが改善し、将来介護の仕事をやってみたく感じる生徒が増加した。 (2)事業の効率性 福祉系高校と連携して実施することにより、介護を学ぶ高校生が中学生へ介護の魅力を発信することにより、進路に迷う中学生にとっては福祉系高校を選択の一つとして捉えてもらう機会になるとともに、高校生にとっては介護を他者に伝えるという経験を通して学びを深め介護の魅力を再確認できる機会となった。	令和4年度は、この取組を県立福祉系高校4校に拡大して進めていく。	○	
27	新人介護職員定着支援事業	本県の将来を担う介護人材の定着を図るため、新人介護職員のモチベーション向上及び交流機会の創出や、各介護事業所・施設における新人育成担当者向けの研修を実施する。	県(民間委託)	本県における介護職員の採用後3年未満の離職率 61.4%→50%	5,137	5,100	5,100	研修参加者数 72名	(1)事業の有効性 受講者が抱える悩みや不満を把握する・解決への道筋を示す研修を実施し、受講者からは満足度の高い研修であったとの意見があった。 (2)事業の効率性 新型コロナウイルス感染症の影響等により、予定していた定員に満たなかった回があった。広報・周知の在り方も検討すべきであることを把握できた。	引き続き、研修内容の見直し等を行い、介護職員の早期離職防止を図る。	○	

	事業名	事業概要	事業主体	事業の目標	R3 事業費 (千円)	R3 実績額 (千円)	うち基金	目標の達成状況	事業の有効性・効率性	今後の方向性	継続	事業終了
28	介護サービス継続支援事業	介護サービス事業所等で感染者が発生した場合でも、継続してサービスを提供できるよう、かかり増し経費の補助や緊急時の応援職員派遣調整等を実施する。	県(一部老人保健施設協会等に委託)	新型コロナウイルスが発生した事業所の緊急時に必要なかかり増し経費を支援することで、継続した介護サービスを確保することができ、要介護高齢者などへの安心につながる。	112,409	78,492	78,492	補助実施事業所・施設等数 121事業所	(1)事業の有効性 新型コロナウイルス発生事業所に対し、かかり増し経費を補助することで、サービス提供の継続を図ることができた。 (2)事業の効率性 コロナ終息後に申請を行うため、事業所が申請と実績報告と2度手続が必要となることから、終息後に申請兼実績報告を行えるよう、申請方法を見直す。	令和4年度も引き続き支援を行うことで、継続した介護サービスを確保する。	○	
29	介護福祉士等養成・確保特別対策事業	福祉系高校の学生や他業種から介護職へ転職する人を対象とした返済免除付き貸付事業を実施する。	県社会福祉協議会	※事業費積算根拠 ①福祉系高校修学資金貸付 140名(各学年の在籍人数の平均)×3学年 ②介護職就職支援金貸付(介護分野) 15名(令和元年度に福祉人材センターを通して就職した者の数162名のうち約1割)	151,985	151,985	151,985	福祉系高校修学資金貸付 11件 介護分野就職資金貸付事業 13件	(1)事業の有効性 県内での福祉施設に就職を希望する学生等に対し就学資金を貸与することで、人材の確保を図った。 (2)事業の効率性 新たに創設された福祉系高校就学資金に関する説明会を福祉系高校に行う等、周知に努めた。	令和4年度以降も制度の周知・貸付制度の運用を行うことで、将来の介護・福祉施設における人材の確保を図る。	○	
30	介護サービス事業所等感染症対策支援事業 ※11月補正追加	介護サービス事業所等が、感染症対策を徹底しつつサービスを継続的に提供するための取組等を支援する。	宮崎県(一部国保連等に委託)	・補助実施事業所・施設等数 ・介護サービス事業所等でのサービス継続	45,974	20,367	20,367	補助実施事業所・施設等数 1,237事業所	(1)事業の有効性 介護事業所に対し、感染症対策に必要なかかり増し経費を補助することで、介護事業所での感染症防止につなげることができた。 (2)事業の効率性 感染症対策後に申請兼実績報告を行うようにしたため、事業所の申請が1回で終了することで、事業所の事務の軽減につなげることができた。	令和3年度の特例措置であるため、事業終了。	○	